



シリア：シリア領内爆撃開始とイスラーム過激派対策

2014年9月23日（日本時間）、アメリカ軍はシリア領内の「イスラーム国」、「ヌスラ戦線」などのイスラーム過激派への爆撃を開始した。爆撃では、アル=カーイダの幹部らが欧米諸国への攻撃を企てていたとして「フラーサーン」なるグループも攻撃対象となった。なお、爆撃にはサウジ、バハレーン、カタール、UAE、ヨルダンが参加した。シリア政府は爆撃について事前に通告を受けていた旨発表すると共に、テロと闘うあらゆる努力と協調すると表明した。なお、ロシアはアメリカがシリア政府に対してすべきことは「通告すること」ではなく「同意を得ることである」と表明したが、同国を含めイランなどからも爆撃に対する強い反対・非難は出ていない。

一方、国連では「イスラーム国」をはじめとするイスラーム過激派に参加しようとする者の移動など、イスラーム過激派への資源の供給を阻む対策を国連憲章第7章に基づき加盟国に義務付ける安保理決議第2178号が採択された。こうした流れの中で、従来は「イスラーム国」対策のための「国際同盟」への参加を表明していなかったトルコが「イスラーム国」対策への協力を表明した。また、アメリカのオバマ大統領は「イスラーム国」対策の国際的な取り組みとして、1. 軍事攻撃、2. 過激派向けの資金や人員などの資源の遮断、3. イラク政府への支援、4. シリアの反体制派への支援を挙げ、各国の協調を呼びかけた。

評価

アメリカを中心とする「国際社会」による「イスラーム国」などへの対策は、事態が深刻化したり、欧米諸国の世論を刺激しやすい事件が発生したりする度に逐次的に軍事・外交・政治的措置がとられてきたものである。今般、安保理決議を採択してイスラーム過激派への資源の供給の遮断に乗り出したことは重要な措置ではある。しかし、「イスラーム国」の前身となった組織は2003年以来イラクで活動してきた組織であり、2001年以来アメリカなどが取り組んできた「テロとの戦い」の文脈で対策を採る余地は十分あったはずである。そのため、ここで改めて安保理決議を採択して対策に乗り出すことに、遅きに失したとの印象を拭い去ることはできない。

また、「イスラーム国」への空爆は、6月に同派がイラクで大規模な攻勢に出て以来の検討事項だったが、イラクで「限定的空爆」が始まったのが8月、シリア領内での爆撃開始は9月であり、この間「イスラーム国」などに損害軽減のための対策をとることや、アメリカ人・イギリス人人質の斬首や関係国への脅迫・扇動などの広報活動を行うことを許した。「イスラーム国」は、既にシリア領内でも攻撃対象となりうる拠点からは退去し、遠隔地や人口密集地への分散退避を進めていた模様である。今後、「イスラーム国」は人口密集地を占拠してそこへの空爆を誘発し、インターネットなどを通じ空爆による民間人の犠牲を強調する広報戦術を取ると思われる。シリア領内への空爆は、シリア紛争に関係する諸国の利害が相反する中で外交的

調整が困難だったようで、これが足かせとなって迅速な行動が妨げられている点は否定し難い。一方、23日の空爆で大きな損害を出した「ヌスラ戦線」は、2014年1月以来サウジなどの後援によって結成された「反イスラーム国」の「穏健派」反体制派の連合と協調し、「イスラーム国」と抗争を繰り広げてきた。同派は、戦闘の相手を「イスラーム国」やアサド政権・ヒズブッラーに絞り、自らを「穏健な」武装勢力として演出するよう努めてきたことから、空爆の被害軽減のため十分準備をしていなかった可能性がある。

23日の空爆では、シリアを拠点として欧米への攻撃を企てていたアル=カーイダ要員の集団として「フラサーン」と呼ばれるグループも爆撃を受けた。23日にレバノン紙『ナハール』がCNNを基に報じたところによると、このグループはアル=カーイダ幹部でサウジの指名手配犯リストに掲載されているクウェイト人、サウジ人を中心とした組織で欧米人を勧誘・訓練して欧米での攻撃の準備をしていたとされている。この報道で興味深い点は、「フラサーン」の指導者の護衛役が同グループによるアメリカ攻撃計画を明らかにしたとしつつ、この人物は最近シリア政府に捕らえられたと報じている点である。これは、「フラサーン」の存在や活動についての情報が何らかの形でシリア当局からアメリカへと伝わった可能性を示唆している。すなわち、シリア紛争の推移の中で絶縁・敵対関係にあるアメリカ、シリア両国が、実は報道などで明らかになっているよりも効率的な情報交換を行っている可能性が伺えるのである。

イスラーム過激派への資源供給の遮断で重要となるのは、資源の供給地であるチュニジア、リビア、アラビア半島諸国、欧米諸国、そして資源の大半が通過するトルコの取り組みである。この点については、シリア紛争でアサド政権の打倒に固執するアラビア半島諸国、トルコが効果的な取締りを行うか、アメリカがこれらの諸国により強い態度で対策を迫ることができるかが、資源供給の遮断の成否の鍵となろう。ただし、効果的な取締りができたとしても、政情・治安が混乱しているチュニジアやリビアでは取締りを行う主体である政府・治安機関が弱体化しており、抜本的な対策が難しいという課題がある。また、シリアの武装勢力の間では、末端の構成員の安易な移籍や武装勢力間での資源の融通などが原因で、「穏健派」に供給したはずの資源が実はイスラーム過激派に渡っていた事例が多々見られることから、反体制派を「良い」武装勢力と「悪い」武装勢力に峻別し、前者を育成するという政策は事実上破綻している。こうした情勢であるにも拘らず、依然としてオバマ大統領が「穏健派」の反体制派武装勢力の育成や彼らへの支援を「イスラーム国」対策の柱として掲げている点も大きな不安要素である。

未解決の問題はイラク政府への支援という政策にも見出しうる。「国際社会」はアバーディ内閣の組閣を歓迎したが、この内閣は国防・内務という「イスラーム国」対策に不可欠な閣僚が諸政治勢力間の対立が原因で任命できないまま発足したものである。両閣僚の選任のめどはいまだ立っておらず、これまで非難の的となってきたマーリキー前首相（現副大統領）と同様の独断的政権運営に陥るか、政争が嵩じて政府が機能不全になるか、といった懸念が残っている。

（高岡上席研究員）

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799